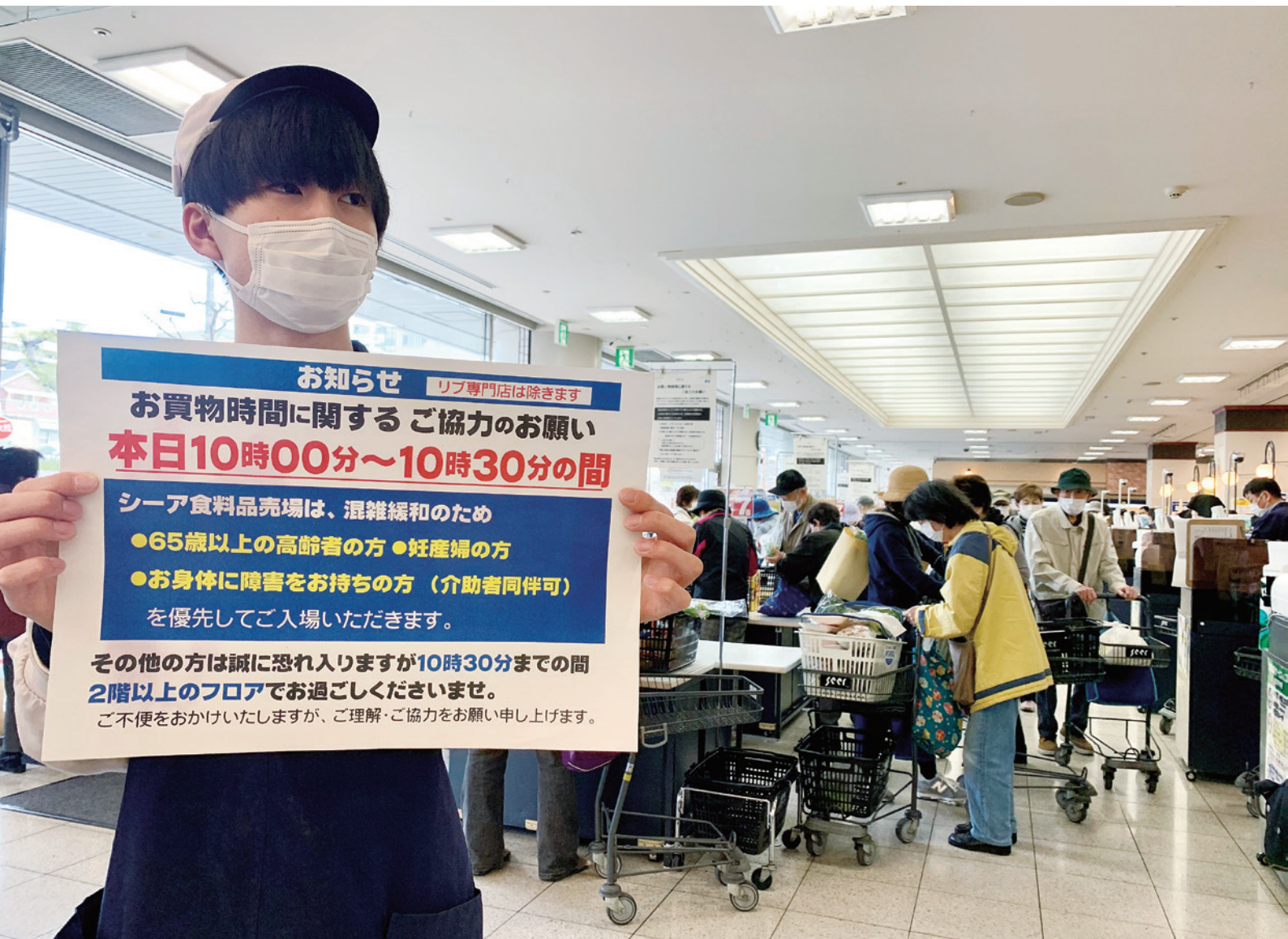


CO・OP REPORT

Vol.156



コープこうべでは、コロナ禍の影響による混雑を避ける目的で、高齢者などのための「買い物優先時間帯」を店頭で案内しました（関連記事はP2）



日本生協連は第70回通常総会を開催。新型コロナウイルス感染拡大の影響で縮小開催となりました（関連記事はP5）

P2 特集①

コロナ禍の中で～生協の現場から～

P5 特集②

日本生協連 第70回通常総会を開催

P6 「日本の生協の2030ビジョン」を採択

P7 トピックス

CO・OP商品が60周年 生協の平和活動

P8 生協ミニ知識

データで見る生協①

コロナ禍の中で〜生協の現場から〜

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「巣ごもり」需要により、生協は、組合員の生活に欠かせないインフラとして改めて期待され、その役割を發揮しました。生協の現場では、どのように対応してきたのか、いくつかの事例をご紹介します。

生協への期待を担う宅配の現場

コープみらい



濃厚接触とならないよう気をつけながら商品を手渡します

● 急激に伸びた宅配への需要

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府や自治体から休校や外出自粛の要請が出されたことにより、家庭で食事をする機会が増え、生協の宅配への需要も急激に高まりました。

全国の主要地域生協の宅配の供給高は、3月は前年比14%増、4月16%増、5月も23%増と高い水準で推移しました。

全国の宅配の現場では、商品が配達用トラックの荷台に積み切れなかったり、欠品が発生したりと、イレギュラーな対応に迫られました。

● 「大変な状況もいつか終わりが来る」

コープみらい（本部…さいたま市）

コープデリ東糞谷センター地域担当の長田渉さんは、「荷物が1・4〜1・5倍ほどに増え、積み切れないほどになったこともあり、この間の急激な変化を振り返ります。商品を渡すときも、濃厚接触にならないよう意識したりと、これまではない対応に気を配る日々です。」

「商品の欠品や数量制限が続き、お叱りの言葉をいただくこともありま

す。

店舗での取り組み

コープこうべ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う在宅要請により、店舗でも、家庭用ストックの確保のため、買い物客が大きく増加しました。

そんな中、高齢者などに対し優先時間を設けてゆっくり買い物をしてもらおうという取り組みを実施した

すが、多くの方が『こんな中でも配達してくれてありがとう』と応援してくれます。大変なことや辛いこともいつか終わりが来ることを、長年働いてきた中で経験してきました。

今の状況もいつか終わりが来るはず。それを信じて、職場のみんなと助け合っていきたいです」と胸のうちを語ります。

全国の現場では、長田さんと同じように、日々、困難の中励まし合いながら、職員が奮闘しています。

生協もあります。

コープこうべでは、店舗の混雑を緩和し、高齢者などが安心して買い物ができるようにするため、4月8日から5月31日まで、①65歳以上の高齢者の方、②妊産婦の方、③お身体に障がいをお持ちの方（介助者同



パネルを掲げて丁寧にご案内

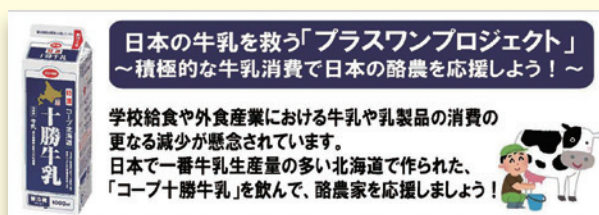
伴可)を対象に、「高齢者など専用お買い物時間」を設けました。
優先時間帯は開店から30分間で、店頭で職員が立ち、パネルを手に「専用お買い物時間」の案内をしました。
利用した組合員からは、「混雑していない状態でゆっくり買い物ができるうれしい」「高齢者などに配慮してもらい助かる」などの声が聞かれました。
期間終了後の6月以降は、店舗ごとに空いている時間帯を案内するスタイルに変更して実施しています。

「CO・OP コープ北海道十勝牛乳」消費推進キャンペーンを実施

日本生協連は、コープデリ連合会(本部:さいたま市)とユーコープ(本部:横浜市)とともに、農林水産省が2020年4月21日に開始した「プラスワンプロジェクト」に賛同し、コープデリ(コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの)とユーコープの店舗で、「CO・OP コープ北海道十勝牛乳」を特別価格(通常価格の5%~8%引き)で提供する消費促進キャンペーンを実施しました。

「プラスワンプロジェクト」は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の対象地域拡大により、学校給食や外食産業における牛乳や乳製品の消費の更なる減少が懸念される中、酪農家を支えるため、牛乳やヨーグルトを普段より1本多く消費することを推進する運動です。

コープデリでは、20年5月12日~6月1日全店舗にて、ユーコープでは、20年5月20日~6月2日対象店舗にてキャンペーンが展開され、いずれも前年の1.7倍以上の本数が売れました。



店頭POP

学生支援のための緊急サイトを設置 —全国大学生協連—

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、大学生・大学院生にもおよんでおり、アルバイトができず経済的に困窮する事例も多数報告されています。

全国大学生生活協同組合連合会は4月、ホームページに緊急特設サイト「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)防止対策 #コロナに負けない」を開設しました。同時に、学生の生活の実態をつかむため、4月、5月の2回にわたりアンケートを行いました。

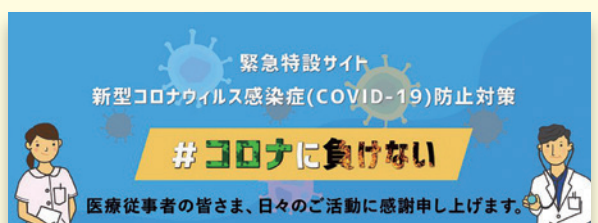
アンケートには、「アルバイト収入がないため、学費用の奨学金を切り崩して使うしかない」「今1社から内々定をいただいているが、内定取り消しの事態にあわないか非常に心配だ」など、学生の窮状をうかがわせる声が多数寄せられています。

アンケートから得られた、学生の生活の変化や抱える不安などを把握し、大学生協としての活動・政策の検討に繋げていく予定です。

サイトでは、このほか、全国の取り組みの最新事例のまとめや健康観察アプリなどの情報も提供しています。

詳細はこちらから

<https://www.univcoop.or.jp/covid19/index.html>



新型コロナウイルス と欧州の生協

新型コロナウイルスは世界各地で深刻な被害をもたらしていますが、各国の生協は日本の生協と同じく、人々のふだんのくらしを支える社会インフラとして、生活必需品の供給事業や弱い立場にある人々を支える活動を続けています。

生協連が買い物代行などで弱者支援

イタリア

ヨーロッパで最も早く2月下旬に感染爆発が始まったイタリアでは、生協は、消費者や生産者の不安を緩和するため、独自の取り組みや政府と協調した対策を迅速に進めてきました。

イタリア生協連は商品の販売価格



イタリア・フィレンツェ生協の店舗

を5月末まで固定することを決定し、人々に落ち着いて買い物をするよう呼びかけました。この異常事態のなか生協は、商品価格の低下に苦しむ生産者を支え適切な所得を保証するため、各種商品の生産者や農家と協調し、価格と所得の安定を約束することを宣言しました。

また生協連は3月下旬、イタリア政府、全国の自治体と買い物弱者の支援に関する協定を結びました。この協定に基づき、高齢者や障がいを抱える買物困難者のために、ボランティアが買物を代行して配達を行い、生協がコープ店舗を買い物・宅配の拠点として提供し、配送費用を支援しています。この買物代行、無料宅配は生協の500以上の店舗と500以上のボランティア組織が参加して行われ、実施件数は1日あたり1600件以上、総利用件数は5月末までに10万件を超えています。

コープグループが失業者5千人に 職を提供

イギリス

3月に入り感染爆発が始まったイギリスでは、大手生協コープグループが、買い物客の急増や入店者数の制限により、スーパーマーケットでの買い物がしづらくなるなか、高齢者、障がい者や医療関係者のための優先利用時間帯をいち早く設けました。

感染拡大の影響で、イギリスのスーパーマーケットでは売上が急増し人手が不足する事態になっていますが、他方、事業継続がむずかしい業界では多数の失業者が発生しています。コープグループは早くも3月中旬に、2600以上の店舗で臨時職員の緊急募集を開始し、ホテル・飲食業界をはじめ様々な業界で働いていた5千人の人々に職を提供しました。

またイギリス各地の生協では、



イギリス・コープグループの店舗

フードバンクや慈善団体への物資の提供を行うとともに、生協利用者への協力や募金などを呼びかけています。

日本生協連 第70回通常総会を開催

日本生協連は2020年6月12日、東京都内（コーププラザ）で第70回通常総会を開催し、2030年ビジョンや中期方針など8本の議案を賛成多数で可決しました。

全議案を賛成多数で可決

日本生協連は、2020年6月12日、コーププラザ（東京都渋谷区）で第70回通常総会を開催しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、今年度の通常総会は書面



開会のあいさつをする本田英一代表理事会長

での出席が多数となりましたが、全議員の出席のもとに開催されました。総会代議員定数660名に対し、660名（実出席5名、書面出席655名）の出席でした。「日本の生協の2030年ビジョン」採択や2019年度事業報告・決算、2020年度事業計画・予算などの8議案全てが賛成多数で可決されました。

開会にあたり、日本生協連 本田英一代表理事会長は、新型コロナウイルス



議案を提案する嶋田裕之代表理事専務

イルス感染症が全世界に拡大し、広範かつ深刻な影響が進行している状況下で、全国の生協が、想定外の事態が続く中でも、組合員の期待に応えるために日々奮闘していることについて謝意を表し、「今後も引き続き、全国の生協が力をあわせ、組合員のくらしを支え、この危機を乗り越えねばならない」と述べました。

また、私たち自らが、コロナ後の変化を、望ましい未来を創り出す変革につなげていくことを呼びかけました。

今年度は来賓招待も控えました。が、厚生労働大臣 加藤勝信様をはじめ、各政党、ICA、友誼団体から、多数の祝電やメッセージをいただきました。

議案提案後の全体討論では、19の生協から文書での発言があり、そのうち6名の代議員からは文書に加え



発言の一部はビデオでも寄せられました

てビデオでの発言も行われ、発言の様子を動画で配信しました。代議員の一人からは平和のテーマについて、「原爆投下から75年、NP T 効から50年という節目の年で、ヒバクシヤ国際署名など全国で取り組みが活発になっていただけにNP T 再検討会議の開催延期は残念だった。しかし、新型コロナウイルスの影響で多数数が集合して行う活動が難しいなかでも、新たな形を模索し発信し続けていきたい」と発言がありました。そのほか、災害時の募金活動や物資支援、ボランティア支援の取り組みや「宅配事業リノベーション」、生協の枠を越えて地域の力を高めていこうとする取り組みなど、幅広いテーマで発言が寄せられました。

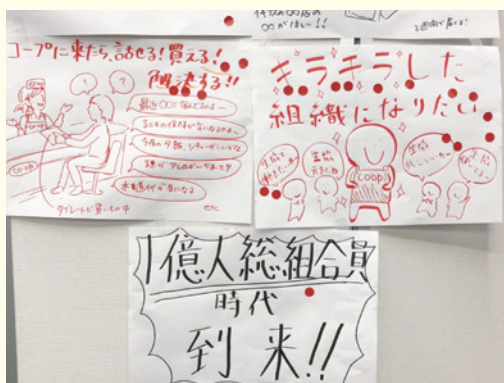
「日本の生協の2030年ビジョン」を採択

日本生協連第70回通常総会において「日本の生協の2030年ビジョン」が採択されました。

ビジョンは、全国の生協がこれまで、組合員のふだんの暮らしを支えるとともに、社会が直面するさまざまな問題に向き合ってきました。このビジョンは、協同の力で社会的な役割を果たすために、次の10年を見据えて作られたものです。

ビジョンの策定に向けては、2018年から日本生協連理事会の下に専門委員会を設置し、公開学習会や海外視察で知見を広め、全国での議論を積み重ねてきました。

2年間で開催されたワークショップは全20回、のべ1035人の組合員・役職員が参加し、未来の在りたい姿について活発な議論が繰り広げられました。



ビジョンの策定に向けて活発な議論が交されました

2030年ビジョンの一つひとつの言葉には、全国の組合員・役職員の想いや、積み重ねてきた論議で共有した想いが込められています。

ビジョンメッセージ「つながる力で未来をつくる」は、生協の組合員や生協で働く仲間はもちろん、さまざまな個人や組織とつながっていきこう、そして、つながりから生まれる力で未来を切り拓いていきこうという意志をあらわしています。

私たちはSDGs（持続可能な開発目標）をベースとして、めざす姿（ビジョン）を描きました。この実現に向けて「コープSDGs行動宣言」（2018年日本生協連第68回通常総会で採択）と合わせて取り組んでいきます。

ビジョンの構造とコープSDGs 行動宣言との関係



CO・OP商品が60周年

CO・OP商品は、2020年に誕生から60周年を迎えました。

CO・OP商品は、2020年の高度成長の時代に、メーカーの販売価格管理などの課題に対して、組合員に安定的により安い商品を提供することを目指した商品の開発を始め、1960年、CO・OP商品第一号として「CO・OP生協バター」が世に出ました。以来、食品の安全や環境問題をはじめ、時々のくらしや願い、社会課題に 대응してさまざまなCO・OP商品が誕生しました。

80年代には共同購入が急速に拡大、組合員は1000万人を突破し、多くの組合員がCO・OP商品の開発・普及の取り組みに参加するようになりました。90年代には価格競争力の



1960年に誕生した
コープ商品第1号
「CO-OP生協バター」

1981年発売以来のロングセラー
「CO・OPミックスキャラット」
(発売当初のデザイン)



組合員に支えられ、数々のロングセラーが生まれました

ある商品の開発が始まり、生協間の事業連携が進められました。

2010年代からは「組合員の想いを受け止め、未来につながるCO・OP商品を目指す」をテーマに、CO・OP商品のブランド刷新に取り組み、おいしさにこだわった「コープクオリティ」や子育て世代を応援する「さらさらステップ」の開発、環境や社会に配慮した「コープのエシカル」、健康課題に応えた「ヘルシーコープ」の取り組みなどをスタートさせました。

これまでCO・OP商品の開発や改善には多くの組合員が関わり、組合員の声から開発されたさまざまな商品には、世の中のスタンダードになっているものが数多くあります。

生協の平和活動



署名活動の状況を報告(エフコープ)

ヒバクシャ国際署名サイト <https://hibakusha-appeal.net/>

ヒバクシャ国際署名

全国の生協は「ヒロシマ・ナガサキのヒバクシャが訴える核兵器廃絶国際署名」(ヒバクシャ国際署名)に取り組んでいます。これは、被爆者9人からの呼びかけを受けて、40の市民団体が参加する「ヒバクシャ国際署名連絡会」が主体となり2016年4月から進められているものです。

2019年10月、同連絡会は生協からの241万9883人分を含むさまざまな団体から集まった1051万人分の署名目録を、軍縮問題等を議論する国連総会第一委員会の議長に提出しました。

日本生協連では引き続き全国の生協に署名を呼びかけており、2020年6月10日までに、47都道府県240生協・連合会から269万6143人分が集まりました。

核兵器廃絶に向けた市民社会の想いを伝えるため、2020年秋の国連総会での提出に向けてこれからも取り組んでいきます。

被爆者活動支援募金

日本生協連は、被爆者の活動を支援するために、2019年から全国の生協に募金の呼びかけを行い、51生協・生協連から1611万8271円が寄せられました(2020年6月18日現在)。この募金は日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)を通じて、国連ロビーで開催する原爆展など現地での活動費に充てられます。



募金を呼びかけるポスター

※2020年4月に予定されていたNPT再検討会議の開催は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期され、2021年1月頃の開催が見込まれています。

日本生協連は、2021年3月に創立70周年を迎えます。全国の全生協の組合員数は、2020年度末までに3000万人を超える見込みです。このうち、地域で宅配や店舗事業などを展開している地域生協は、2020年度中に2300万人に迫る規模となっています。これは、日本の総世帯に占める加入率でみると約38%となります。

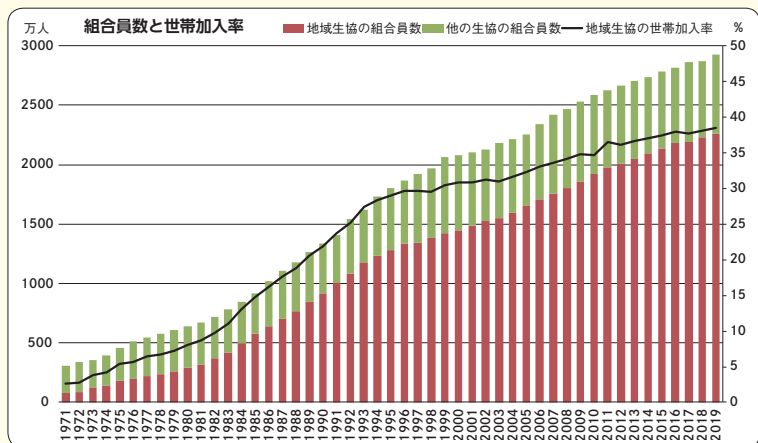
日本生協連が全国調査による経営統計を始めた50年前（1971年度）、全生協の組合員数は342万人、地域生協の組合員数はわずかに80万人で、世帯加入率が2・6%でしたから、この半世紀の間に、生協が飛躍的に成長してきたことがわかります。

現在、世帯加入率が地域の50%を超えている、または、50%に間もなく届くのは、北海道、岩手、宮城、福井、兵庫、宮崎の6道県となっています。

生協が2030年に向けて目指す姿を描いた「日本の生協の2030年ビジョン」では、「それぞれの地域で世帯の過半数を超え、より多くの人々がつながる生協」づくりを掲げています。

今後、多様な世帯が増える中で、そこ

でのくらしに関わる問題も増えていきます。生協は、加入世帯数が過半数に近づき、超えていくことを通じて、食品の供給をはじめ、くらしを支える生活インフラのひとつとして、より一層、地域になくしてはならない存在となり、地域のネットワークの一翼を担っていきます。



日本生活協同組合連合会 (略称：日本生協連) 組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

組織概要

代表理事会長 本田 英一
 会員数 316会員(2019年度末)
 供給高 3,921億円(2019年度)
 全国生協の組合員数 約2,960万人(2019年度末)
 全国生協の総事業高合計額 約3.5兆円(2019年度)
 創立 1951年3月20日
 [URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など